



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 櫻井 龍一

TEL 03-6870-6008

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	223,353	0.9	7,428	20.4	7,499	17.2	2,991	41.1
28年3月期	221,391	5.1	6,169	9.1	6,396	0.6	2,120	1.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,344百万円 (150.6%) 28年3月期 1,334百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.89	66.78	2.6	4.0	3.3
28年3月期	46.95	46.84	1.8	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	188,744	116,779	61.6	2,603.52
28年3月期	180,875	115,657	63.8	2,556.27

(参考) 自己資本 29年3月期 116,344百万円 28年3月期 115,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,444	4,090	2,882	25,176
28年3月期	5,138	3,913	2,574	21,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.50		17.50	35.00	1,577	74.6	1.4
29年3月期		17.50		17.50	35.00	1,564	52.3	1.4
30年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		47.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,004	2.7	5,994	9.0	6,004	24.3	3,004	22.3	67.22
通期	230,019	3.0	8,977	20.9	9,018	20.3	3,309	10.6	74.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	47,911,023 株	28年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	29年3月期	3,223,572 株	28年3月期	2,802,252 株
期中平均株式数	29年3月期	44,723,414 株	28年3月期	45,153,257 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,143	85.3	5,750	5.5	6,134	4.5	1,840	46.7
28年3月期	75,976	45.2	5,452	32.8	5,868	20.0	3,451	100.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.15	41.08
28年3月期	76.43	76.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,353	104,552	97.9	2,329.94
28年3月期	109,422	104,883	95.5	2,317.65

(参考) 自己資本 29年3月期 104,119百万円 28年3月期 104,546百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、小売業に大きな影響力を持つ個人消費は、根強い節約志向と消費の多様化の中、依然として厳しい環境が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましては、夏季リオ五輪での日本選手の活躍やT o k y o 2020に向けての新たな競技種目の追加や復活といった追い風や、バスケットBリーグの立上げ、及びライフスタイルに定着化した健康志向などを背景に、スポーツへの関心は高まりつつあります。

このような状況下、当社グループはお客様の多様なニーズに対応するべく、店舗における専門性の高い接客と商品管理に注力いたしました。

国内小売事業では、不安定な気候変動がある中においても、スポーツアパレルや堅調なフィットネスやランニング需要を捉えたことで、前期好調であったゴルフクラブの反動やウィンター商品の実需低迷などの影響をカバーし、増収を確保しました。収益面では、新商品の早期立上げや単品管理の徹底などによる荒利益率の改善が進んだことから、労務管理の適正化に取り組んだことに伴い人件費等の販管費は増加したものの、連結営業利益率は増加しました。新規出店につきましては、首都圏や西日本エリアを中心にを行い、国内ではスーパースポーツゼビオ5店舗を含む41店舗を出店し、閉店は20店舗で実施いたしました。また、店舗改装を70店舗で、グループシナジーの更なる発揮を目的とした運営会社変更及び業態変更を16店舗で実施いたしました。

組織運営については、グループ組織のセグメント化を推進する中、ガバナンスが効いたより効率的な運営を実現するため、グループ内企業の統廃合を進めてまいりました。

これらにより、当連結会計期末におけるグループの総店舗数は、743店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて4,438坪増加して193,193坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,233億53百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益74億28百万円（前連結会計年度比20.4%増）、経常利益74億99百万円（前連結会計年度比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億91百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

②事業の種類別セグメント別の営業概況

<ウィンター用品・用具部門>

ウィンター用品・用具は、ファミリー層をターゲットにした取り組みを行いましたが、雪不足によるスキー場開場遅れの影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比6.2%の減少となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

ゴルフ用品・用具は、初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。昨年の大型ブランドのモデルチェンジの影響を大きく受けました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比0.2%の減少となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンの強化を引き続き実施し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比2.1%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比1.9%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

トレッキング用品では、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。アウトドア・レジャー用品は、地域によっては天候不順の影響を受けたこともあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.2%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ78億69百万円増加し、1,887億44百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加36億37百万円、商品の増加66億93百万円などにより前連結会計年度末に比べ111億49百万円増加の1,179億8百万円となりました。固定資産は、32億79百万円減少し、708億36百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ67億46百万円増加し、719億65百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が17億48百万円増加、電子記録債務が42億92百万円増加、未払法人税等が4億91百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ69億70百万円増加の637億61百万円となり、固定負債は、リース債務が3億70百万円減少、資産除去債務が1億60百万円増加したことなどにより2億23百万円減少し、82億3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加14億20百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億77百万円などにより、11億22百万円増加し、1,167億79百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,138	10,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	△4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,447	3,656
現金及び現金同等物の期首残高	22,939	21,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,519	25,176

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、251億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億56百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億44百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を65億75百万円計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加額が60億40百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が69億59百万円、売上債権の増加による資金の減少額が10億26百万円、未払消費税等の増加による資金の増加額が10億78百万円、法人税等の支払額が34億29百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△40億90百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が36億37百万円、投資不動産の売却による収入が4億52百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億82百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が15億69百万円、短期借入金の純増減額(減少)による支出が1億5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	63.6	63.8	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	44.8	40.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

（4）今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復が見込まれるものの、地政学的な要因に起因する、世界経済の先行き懸念といった、消費マインドの冷え込みも危惧され、予断を許さない状況でございます。

スポーツ用品小売業界におきましても、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた盛り上がりや、健康志向の高まりからパーソナルスポーツに取り組む動機が増加している一方で、少子高齢化、人口減による市場縮小も懸念され、楽観視できない状況でもあります。

このような状況下、当社グループは、国内スポーツ小売事業において、外部環境へ対応するためにこれまで取り組んできたことを引き続き推し進め、収益改善の流れを維持、加速してまいります。

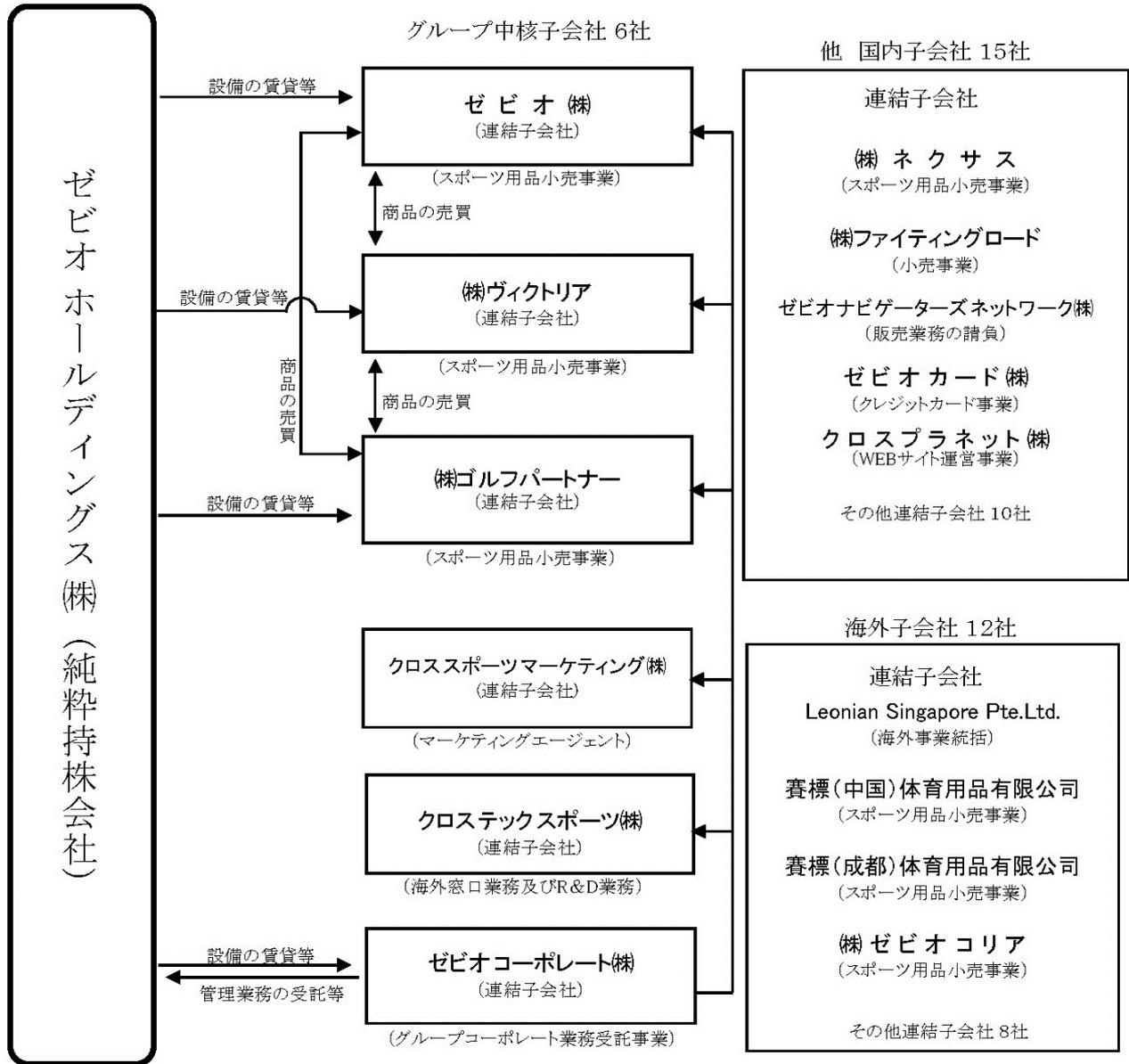
ガバナンス面におきましても、納得性の高い人事制度の運用や従業員へのステートメント教育などで、グループカルチャーの醸成を図り、実効性が高いガバナンスの強化に努めてまいります。加えて、コーポレート機能でのBPR実施や標準化推進によるコスト効率の最大化にも取り組んでまいります。

以上により、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,300億19百万円（前期比3.0%増）、営業利益89億77百万円（前期比20.9%増）、経常利益90億18百万円（前期比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億9百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,588	25,226
受取手形及び売掛金	18,044	19,071
営業貸付金	1,958	1,826
商品	57,656	64,349
繰延税金資産	1,486	1,587
その他	6,449	6,470
貸倒引当金	△424	△623
流動資産合計	106,759	117,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,460	48,250
減価償却累計額	△28,805	△30,796
建物及び構築物（純額）	18,655	17,453
土地	15,416	15,484
リース資産	5,270	3,945
減価償却累計額	△2,073	△1,391
リース資産（純額）	3,197	2,554
建設仮勘定	418	124
その他	17,372	18,014
減価償却累計額	△13,619	△14,240
その他（純額）	3,752	3,774
有形固定資産合計	41,439	39,391
無形固定資産		
のれん	4,223	3,586
ソフトウェア	2,283	1,626
その他	1,199	1,257
無形固定資産合計	7,706	6,470
投資その他の資産		
投資有価証券	993	1,058
長期貸付金	126	39
繰延税金資産	2,334	2,455
差入保証金	4,180	4,025
敷金	14,163	14,068
投資不動産	4,006	3,726
減価償却累計額	△2,066	△1,997
投資不動産（純額）	1,940	1,729
退職給付に係る資産	142	595
その他	1,173	1,070
貸倒引当金	△84	△68
投資その他の資産合計	24,969	24,973
固定資産合計	74,116	70,836
資産合計	180,875	188,744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,828	17,576
電子記録債務	24,561	28,853
短期借入金	295	190
未払法人税等	2,555	3,046
賞与引当金	1,128	1,224
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,652	1,593
その他	10,754	11,261
流動負債合計	56,791	63,761
固定負債		
リース債務	3,090	2,719
繰延税金負債	110	91
退職給付に係る負債	697	756
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,978	4,139
その他	489	437
固定負債合計	8,426	8,203
負債合計	65,218	71,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,154	16,149
利益剰余金	87,932	89,353
自己株式	△4,994	△5,736
株主資本合計	115,028	115,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	280
為替換算調整勘定	549	587
退職給付に係る調整累計額	△502	△224
その他の包括利益累計額合計	282	643
新株予約権	336	433
非支配株主持分	10	1
純資産合計	115,657	116,779
負債純資産合計	180,875	188,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	221,391	223,353
売上原価	135,777	134,181
売上総利益	85,614	89,171
販売費及び一般管理費	※1 79,444	※1 81,743
営業利益	6,169	7,428
営業外収益		
受取利息	100	113
受取配当金	19	17
不動産賃貸料	936	743
業務受託料	381	359
その他	348	297
営業外収益合計	1,786	1,530
営業外費用		
支払利息	51	10
為替差損	234	315
不動産賃貸費用	770	697
業務受託費用	406	383
その他	95	53
営業外費用合計	1,559	1,459
経常利益	6,396	7,499
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 293
投資有価証券売却益	70	—
受取保険金	—	372
特別利益合計	87	665
特別損失		
固定資産売却損	※3 35	—
固定資産除却損	※4 134	※4 118
減損損失	※5 1,577	※5 1,151
災害による損失	—	318
店舗閉鎖損失	34	1
賃貸借契約解約損	0	—
特別損失合計	1,782	1,589
税金等調整前当期純利益	4,701	6,575
法人税、住民税及び事業税	3,109	3,949
法人税等調整額	△518	△357
法人税等合計	2,590	3,591
当期純利益	2,111	2,983
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△8	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,120	2,991

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,111	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	45
為替換算調整勘定	△228	37
退職給付に係る調整額	△460	277
その他の包括利益合計	△776	361
包括利益	1,334	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,343	3,352
非支配株主に係る包括利益	△8	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,120	87,384	△5,010	114,430
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,120	87,392	△5,010	114,438
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,120		2,120
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		34		160	195
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34	540	15	589
当期末残高	15,935	16,154	87,932	△4,994	115,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	322	777	△41	1,058	291	0	115,781
会計方針の変更による累積的影響額							7
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	777	△41	1,058	291	0	115,788
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							2,120
自己株式の取得							△145
自己株式の処分							195
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△228	△460	△776	45	10	△721
当期変動額合計	△87	△228	△460	△776	45	10	△131
当期末残高	234	549	△502	282	336	10	115,657

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,154	87,932	△4,994	115,028
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,154	87,932	△4,994	115,028
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571		△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,991		2,991
自己株式の取得				△742	△742
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,420	△742	673
当期末残高	15,935	16,149	89,353	△5,736	115,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234	549	△502	282	336	10	115,657
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	234	549	△502	282	336	10	115,657
当期変動額							
剰余金の配当							△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益							2,991
自己株式の取得							△742
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	37	277	361	96	△8	448
当期変動額合計	45	37	277	361	96	△8	1,122
当期末残高	280	587	△224	643	433	1	116,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,701	6,575
減価償却費	5,686	5,521
減損損失	1,577	1,151
のれん償却額	618	612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	96
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	△59
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	402	△453
受取利息及び受取配当金	△120	△130
支払利息	51	10
受取保険金	—	△372
固定資産除却損	134	118
災害損失	—	318
店舗閉鎖損失	34	1
賃貸借契約解約損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,428	△1,026
営業貸付金の増減額(△は増加)	76	132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,914	△6,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,870	6,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,142	1,078
その他	△252	343
小計	5,720	13,240
利息及び配当金の受取額	64	73
利息の支払額	△51	△10
法人税等の支払額	△1,401	△3,429
法人税等の還付額	806	198
保険金の受取額	—	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,138	10,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,412	△3,637
有形固定資産の売却による収入	5	13
有形固定資産の除却による支出	△146	△94
無形固定資産の取得による支出	△855	△1,047
投資不動産の取得による支出	△58	△9
投資不動産の売却による収入	798	452
定期預金の預入による支出	△69	△13
定期預金の払戻による収入	—	31
有価証券の償還による収入	1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,392	△1,149
敷金及び保証金の回収による収入	1,234	1,348
預り保証金の受入による収入	30	20
預り保証金の返還による支出	△87	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ³ △0	—
事業譲受による支出	※ ² △147	—
その他	187	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	△4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△421	△105
長期借入金の返済による支出	△11	—
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△585	△460
自己株式の取得による支出	△145	△742
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	163	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△1,579	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,447	3,656
現金及び現金同等物の期首残高	22,939	21,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 21,519	※ ¹ 25,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

株式会社ネクサス

株式会社ファイティングロード

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

クロスプラネット株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd.

賽標(中国)体育用品有限公司

賽標(成都)体育用品有限公司

株式会社ゼビオ코리아 その他18社

なお、クロステクノロジーラボ株式会社他1社については、当連結会計年度における新規設立により、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.、賽標(中国)体育用品有限公司及び、賽標(成都)体育用品有限公司他9社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

商品

…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（工具、器具及び備品） 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

スポーツ用品小売事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当社グループは平成27年10月1日の持株会社制への移行に伴いグループ組織体制を変更するなかで、商品政策及びその管理方針を見直したことを契機として、たな卸資産の評価方法について再度検討を行いました。

その結果、適切かつ迅速な原価算定が可能な移動平均法を採用することが当社グループの業績評価の実態と合致することになり、期間損益計算及びたな卸資産評価額の計算をより適正に行うことができると判断しました。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	5,637百万円	6,367百万円
給料手当等	24,687	26,189
貸倒引当金繰入額	188	282
賞与引当金繰入額	1,079	1,144
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	180	279
減価償却費	5,244	5,117
賃借料	17,878	18,550

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	0百万円	9百万円
投資不動産	17	284
計	17	293

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	－百万円
その他	0	－
投資不動産	29	－
計	35	－

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	26百万円
その他	15	35
解体撤去費用	27	56
計	134	118

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
連結子会社 の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,577百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物847百万円、その他353百万円、リース資産319百万円、ソフトウェア57百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
連結子会社 の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,151百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物574百万円、構築物57百万円、器具備品354百万円、リース資産159百万円、ソフトウェア2百万円、その他3百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,812	79	90	2,802
合計	2,812	79	90	2,802

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、自己株式の市場買付けによる79千株、単元未満株式の買取りによる0千株増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、主にストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	84
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
合計			—	—	—	—	336

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	789	17.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	790	17.50円	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	789	17.50円	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式（注）1	2,802	421	—	3,223
合計	2,802	421	—	3,223

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、自己株式の市場買付けによる420千株、単元未満株式の買取りによる0千株増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	144
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 取締役会	普通株式	789	17.50円	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	782	17.50円	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	782	17.50円	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	21,588百万円	25,226百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△69	△50
現金及び現金同等物	21,519	25,176

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成29年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,556.27円	2,603.52円
1株当たり当期純利益金額	46.95円	66.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.84円	66.78円

（注） 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,120	2,991
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,120	2,991
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,153	44,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	108	74
（うち新株予約権（千株））	(108)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（役員の変動）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。